



# Newsletter

日本教育社会学会会報 平成17年8月 170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3F ガリレオ学会業務情報化センター内

## 目次

第57回大会を目前にして .....	1
「公開シンポジウム」のお知らせ .....	1
課題研究のお知らせ .....	2
ラウンドテーブルへのお誘い .....	3
「抜き刷りコーナー」設置のお知らせ .....	3
学会事務センター問題について .....	3
紀要編集委員会からのお知らせ .....	4
学会ホームページの移管について(予告) .....	4
学会ホームページからのリンク先URLの募集 .....	4
会計部からのお知らせ .....	4
社会調査士委員会からのお知らせ .....	5
理事会の記録 .....	5
寄贈図書 .....	6
新入会員/住所・所属変更 .....	6

## 第57回大会を目前にして

放送大学 大会実行委員会委員長 新井郁男

まだだいぶ先のことと思っているうちに、大会が迫ってきました。放送大学は創設されて20余年になりますが、学会の大会はまだ1回も開催されたことがなく、教員も事務サイドも経験がないため、悪戦していますが、なんとかプログラムの編成ができるころまでこぎつけました。大会実行委員会は放送大学専任の岩永雅也氏、岡崎友典氏(大会校理事)、住田正樹氏の3人とメディア教育開発センターの苑復傑氏、吉田文氏のお二人にもお加わりいただき編成いたしました。プログラム編成などについては、放送大学の客員教授であり、大会開催の経験のある武内清氏にいろいろとご助言をいただきました。最大の課題は、日程を実質的に3日にするか2日にするかということでしたが、結局、シンポジウムも含めて、2日の日程でプログラム編成を行うことになりました。自宅がキャンパスをキャッチフレーズにしている放送大学では、大会準備の事を手伝ってもらえる学生がそばにいないため、方々から応援に来てもらい進めているところです。参加される会員の皆様にはご不便をかけることがないよう、鋭意努力しておりますので、多数のご参加を期待しております。

学会は大規模化し、お互いに顔と名前が一致しない人が多くなっているのではないかと思います。大会参加を通じて、研究と同時に、会員相互の交流も深めていただくことを願っております。わたしが学会の事務局長をしていたのは、いまは昔であり、大会実行委員長としては、忸怩たる思いではありますが、何とか成功裏に大会が進行するよう、みなさまのご協力もお願いする次第です。

シンポジウムは大会二日目の午後、課題研究部会と並行して行うことになりましたが、多数のご参加を期待しております。

また、放送大学へのご来訪を機に、放送大学についてのご理解も深めていただき、お知り合いの社会人に情報発信していただくことも、放送大学で禄を食んでいる一人としてお願い申し上げます。

## 「公開シンポジウム」のお知らせ

大会校理事 岡崎友典

第57回大会では、大会二日目の午後に「シンポジウム」を、「公開」の形で開催いたします。大会二日制のなかで、欲張った企画になってしまいましたが、本学会の活動・研究成果を、開催地の教育関係者・市民等に広く知ってもらう機会にできればと考えた次第です。課題研究と同時並行する形での実施になってしまい、会員の皆様にはご無理をお願いいたしますが、よろしくお力添えいただければ幸いです。

テーマ、目的と概要は以下のとおりです。

テ ー マ 「ITが拓く学びの世界——学力を高め教養を深めるために——」

(\*平成17年度科学研究費補助金・研究成果公開促進費による)

日 時 平成17年9月18日(日)14時10分～17時

会 場 (財)海外職業訓練協会

(千葉県美浜区ひび野1-1)

シンポジスト 田中統治(筑波大学教授)

志村 修(千葉市教育委員会学校教育部長)

新井健一(ベネッセコーポレーション教育研究開発センター長)

吉田 文(メディア教育開発センター教授)

指定討論者 2名 (予定)  
司 会 新井郁男 (放送大学教授)

〔シンポジウムの目的〕

技術的のみならず社会的にも伸長著しいITを用いた教育、とくに「e-ラーニング」などは、今日、遠隔教育のみならず学校教育、社会教育、あるいは職業教育といったあらゆる場面において、利便性が高くかつ有効な学習デバイスと見なされている。ITを用いたe-ラーニングの「オン・デマンド」と「双方向」という二つの特性は、従来の教育機会に付随するさまざまな障壁を無力化しつつある。本シンポジウムは、そうした現状を踏まえ、種々の学習機会におけるe-ラーニングに代表される、情報技術の活用実態と今後の可能性、およびさらなる発展に向けての諸課題を検討することによって、わが国の教育システムの質的向上に資することを目的としている。

〔シンポジウムの概要〕

本シンポジウムでは、次のような諸視点・領域から、ITと教育実践との関わりを紹介し、それを素材として議論を展開したい。その第一は、「学校現場におけるIT」であり、初等・中等教育レベルの教育現場で意欲的に取り組まれている実践、第二は、「高等教育におけるIT、とくにe-ラーニング」で先進的な試み、そして第三は「生涯学習社会とe-ラーニング」であり、教育システムの構築やコンサルタント業務など、総合的な見地からの検討である。シンポジウムの提起をもとに、わが国におけるe-ラーニングの近未来と課題を具体例に即しつつ考えていく。

なお、公開のため、開催地の千葉市の教育委員会ほかの協賛(後援等)をえて、学校教育・社会教育関係の職員、またPTA連合会、町会・自治会連合会他、地域住民の方々の参加を広報・パンフレットで呼びかけている。

## 課題研究のお知らせ

今大会では3つの課題研究を設定いたします。会員各位の、多様で幅広い関心につながるものと考えています。多くの会員の参加をお待ちしています。

(研究部長：塚原修一)

### 課題研究1 育児・教育戦略から問う家族と現代社会

少子化や子育て困難といわれる現代の家族や親達にとって、子どもを育てるといことは、いかなる意味をもっているのか。また親達は変化する子育て環境のなかで、いかなる育児・教育戦略をとっているか。子育てをする家族、教育する家族に焦点を当てた部会を構成し、家族が直面している問題が、近年、どのように変容しているのかを問う。ここで戦略というのは、意図的・無意図的に家族がとっている行為パターンであり、個人的かつ社会的なものである。例えば近年の育児支援策は親達の育児戦略をいかに変容させたのか、潜在化した二極化問題や性役割分業の固定化などについて問う。また、階層再生産や多文化教育の文脈において、学校文化と家族の教育戦略やハビトゥスの不一致

は、どのような形で現れてくるのだろうか。つまり異なる文化をもつ家族がさまざまな育児戦略、教育戦略を展開するなかで、他の諸集団や制度(学校や幼稚園・保育園)との関わりにおいて、どのような現代的な社会問題が生じているかを検証する。これらは二極化の問題、子育ての社会化、教育の市場化の問題とも関連をもっている。ジェンダー、階層集団、エスニシティ、教育の市場化などの複数の視点から教育と家族の関係について問い直すことによって、家族と教育を取り巻く問題がいかなる社会的な問題として浮かび上がるか、最新の研究動向から検討したい。

司会者：片岡栄美 (関東学院大学)

報告：

1. 育児戦略と現代のしつけ  
天童睦子 (名城大学)
2. 階層再生産と家族の教育戦略  
青木 紀 (北海道大学)
3. エスニシティと教育 (多文化教育のなかの家族と学校)  
結城 恵 (群馬大学)

討論者：渡辺秀樹 (慶応大学)

### 課題研究2 教師の社会学を展望する——教師教育改革の動向をふまえて

教師の社会学は、本学会の有力な研究領域のひとつである。たとえば、紀要43集(1988年)にはその名称を冠した特集があり、過去の特集を回顧するなかに「期せずして15年ごとに教師問題が特集されている」という記述がみられる。それから17年をへた今日、教師教育「改革」の最近の動向をふまえて、教師の社会学をあらためて展望してみたいというのが、この課題研究の趣旨である。

中央教育審議会に対して、「今後の教員養成・免許制度の在り方について」という諮問が昨年10月になされた。そのなかで、優れた資質能力を有する教員の養成・確保をねらいとした当面の検討事項として、教員養成における専門職大学院の在り方と、教員免許制度の改革とくに教員免許更新制の導入が設定され、現在も審議が行われている。ところが、こうした動向を「教職と教育学の危機」と断ずる論者もあり、教師教育改革の目的や手段について見解が大きくわかれているようにみえる。

教師の社会学は、このような論点の基礎となる豊富な知識を提供できる立場であろう。しかし、その研究成果は、これまでの政策形成に十分に生かされてきたとは言えないように見受けられる。それはなぜなのか、どのような政策提言が可能なのかなどの点を検討し、研究ないし教育現場と政策はどのような距離関係をとるべきかなどについて展望を行いたい。

司会者：加野芳正 (香川大学)

報告：

1. 陣内靖彦 (東京学芸大学)
2. 久富善之 (一橋大学)
3. 酒井 朗 (お茶の水女子大学)

討論者：潮木守一 (桜美林大学)

耳塚寛明（お茶の水女子大学）

### 課題研究3 臨床教育社会学の検証2——臨床観の交換

昨年度の課題研究「臨床教育社会学の検証——具体的事例に対する研究知見をめぐって」では、具体的な経験的研究の魅力や問題点を確認・検証する作業をとおして臨床教育社会学の可能性を論じた。本年度は、その議論で浮き彫りになった、研究者の「臨床観」の違いに焦点をあてて、臨床教育社会学の可能性について議論を深める。

研究者と「現場」の人々との関係の築き方、及び、研究知見の「現場」への還元の仕事は多様である。その多様性に影響を与える研究者の「臨床観」の違いは、どのように成り立っているのだろうか。本年度の課題研究では、研究のアウトプットに埋め込まれている「臨床観」を研究者間で交換・批判・共有する機会をとおして、「臨床」観の諸相を描き出す。

話題提供者には、「現場」での関わり方や依拠する「理論」の異なる3名を迎え、現場との関係性、現象の記述、現象の解釈と理論化の在り方に反映されている臨床観を交換してもらい、相互に共通性と相違性を探りながら、臨床教育社会学に構築されつつある理論化の手がかりを探る。

「臨床の知」とその創り手の社会的位置と特性を検討する作業を積み重ねることによって、抽象度の高い社会学理論一般の問題と、個別具体的な研究活動をめぐる問題の両者を見据えたかたちで、教育社会学研究の臨床的アプローチを理論的に反省することが可能となるであろう。

司会者：伊藤茂樹（駒澤大学）

報告：

1. 現場からの研究  
朝倉景樹（東京シュール）
2. 支援は誰のためか——児童虐待の防止活動を題材として  
内田 良（日本学術振興会特別研究員、名古屋大学）
3. ホームはどこ？——他所者による実践と支援と観察  
紅林伸幸（滋賀大学）

討論者：秋葉昌樹（龍谷大学）

発起人：山崎博敏（広島大学）

趣 旨：教員採用数は2000年度を底にして2001年度から急増しはじめている。近年、大都市地域では小学校を中心に採用試験競争率は2-3倍の自治体が増加し、受験者の確保に懸命になっている。文部科学省は、この3月に教員養成系学部の定員削減政策を転換したが、21世紀初頭の旺盛な教員需要に対応するにはどの程度の供給数が適正なのであろうか。また、昨年秋以来、教員の質の向上を目指して教員を対象とする専門職大学院が審議されてきたが、平成19年4月から教職大学院が創設の運びとなっている。

教員の数の確保と質の向上は、我が国の教育の愁眉の問題となっている。われわれはどのように対処したらよいのであろうか。このラウンドテーブルでは、昨年秋に新推計を公表された潮木守一氏の2015年度までの教員需要の推計結果をもとに21世紀初頭の学校教員の量の確保の問題を議論するとともに、教職大学院の可能性を議論する。

司 会：山崎博敏（広島大学）

話題提供者（予定）：

潮木守一（桜美林大学）

浦田広朗（麗澤大学）

島 一則（国立大学財務・経営センター）

明石要一（千葉大学）

## 「抜き刷りコーナー」設置のお知らせ

会員の研究成果を相互に情報交換する場として、大会校のご厚意により、今年も論文等の「抜き刷りコーナー」を大会時に設置いたします。情報交換をご希望の方は、論文の抜き刷り等を直接持参し、所定の場所に並べてください。また、メッセージがあればそえてください。交換方法は各自におまかせいたします。終了時には、持ち帰るようご協力をお願いいたします。多くの論文交換ができますよう、会員の方々には、ぜひお立ち寄りください。

（研究部長：塚原修一）

## 学会事務センター問題について

本学会が事務を委託してきた（財）日本学会事務センター（以下、「事務センター」）が2004年8月に破産して以降、日本教育社会学会事務局は、他の被害学会と連絡を取りつつ、事後の対応を進めてまいりました。東京地方裁判所で合計4回にわたり債権者集会が開かれて、破産管財人による整理の報告がなされてきました。2005年6月15日の第4回債権者集会の席上で、裁判長から「本件破産を終了廃止する」との宣告がなされました。建物等、事務センターに残っていた資産は、優先債権に向けられるので、残念ながら被害にあった学会には返却されません。

しかし、事務センターの元理事らからの5千850万円の「和解金」提供の申し出があり、被害学会が結成した連絡

## ラウンドテーブルへのお誘い

大会の前日（9月16日）に下記のラウンドテーブルを開催いたします。ラウンドテーブルは、会員からの申し出によって開催しています。今回は、いま話題の教員需給にかかわるもので、18日の課題研究2とも関係がありそうです。フォーマルな研究発表の枠をこえて多彩な議論を行うよい機会となりますので、ぜひご参加ください。

（研究部長：塚原修一）

日 時：9月16日（金）15時-17時

場 所：放送大学千葉学習センター第1講義室

テーマ：21世紀初頭における教員養成の展望——量の確保と質の向上

協議会によって選ばれた和解交渉委員会が交渉に当たりました。本学会を含め、事務センターを利用していた約300の学会のうち、約230の学会が「和解に応じる」線でまとまり、和解が成立しました。本学会も、学会の理事会でご意見をうかがったうえで和解案に乗ることにし、2005年7月1日に17万2895円が振り込まれました。

預け金未回収分と照らし合わせると、本学会は大きな損失を被りましたが、幸い定期預金が約2千万円あったので、財政面で学会運営に支障をきたすことはありませんでした。

事務センター破綻の報を受けて以来の約1年間、事務局としては事態の推移を絶えずチェックしながら、できるかぎりの努力をしてまいりました。このかん、事務体制の立て直し途上でのミスや事務局の移転による混乱などで、会員みなさま方にはご不便をおかけしてきました。事務上の停滞・混乱が、次期の事務局発足時まで続かないよう、今期の事務局としては残りの期間、鋭意努力していくつもりです。皆さま方のご理解とご協力をお願いいたします。

(事務局長：広田照幸)

## 紀要編集委員会からのお知らせ

### 1. 第77集（5月10日締切）投稿論文について

5月10日締切の投稿論文本数は23本と、今期編集委員会のなかでは最も少ない本数になりました。7月3日に編集委員会を開き慎重な審査をしましたが、7月3日段階で採択が決定しているのは2本です。さらに「修正再査読」といった保留論文が3本ほどありますので、最終的な採択本数は若干増える可能性があります。

### 2. 正会員と新会員の投稿資格について

会員の投稿資格については、「日本教育社会学会運営内規」に、「学会機関誌（『教育社会学研究』）に投稿する正会員は、原則として毎年4月末日までに会費を納入しておかなくてはならない」と書かれています。つまり、4月末日までに会費を納入していない正会員は、その年の5月10日締切ばかりか11月10日締切の投稿資格も失うことになりますのでご注意ください。

ただし「原則として」と書かれていますのは、新入会員に対しては弾力的に運用するという意図からです。新入会員の場合は、5月10日と11月10日、それぞれの締切日前に会費を納入してあれば投稿を認めることになっています。

(紀要編集委員長：北澤 毅)

## 学会ホームページの移管について (予告)

学会事務の外部委託の一環として、学会ホームページの管理についても順次（株）ガリレオに移管してまいります。同時に、URLも（株）ガリレオが管理する学会サービス用の新ドメイン（gakkai.ne.jp）に移行する予定です。

新URL

<http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

学会ホームページ問い合わせ用アドレス

[g003jses-mng@ml.galileo.co.jp](mailto:g003jses-mng@ml.galileo.co.jp)

移行時期

2005年8月中旬から9月中旬に移行作業を実施します

なお、移行後も現在のURL（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jses2/>）と問い合わせ用アドレス（[jses2@wwwsoc.nii.ac.jp](mailto:jses2@wwwsoc.nii.ac.jp)）は当面のあいだ存続させ、自動的に新URL、新アドレスへ転送されるよう措置いたします。

コンテンツの作成については、今後も広報部が担当します。これまではホームページの管理に時間を割くことが多く、コンテンツの充実十分に手が回りませんでした。今後は、コンテンツの充実に専念してまいります。会員からの情報提供をお待ちしております。

(広報部長：小林信一)

## 学会ホームページからのリンク先 URLの募集

会員に対する情報提供サービスの向上のため、学会ホームページの移行に際して、学会ホームページの「関連Link」ページからリンクするURLを募集いたします。

会員の皆様の所属する組織やプロジェクトなど、会員の皆様の関与している教育社会学に関連する組織や活動のURLを[jses2@wwwsoc.nii.ac.jp](mailto:jses2@wwwsoc.nii.ac.jp)または[g003jses-mng@ml.galileo.co.jp](mailto:g003jses-mng@ml.galileo.co.jp)までお知らせください。

お知らせいただいたURLについては、本学会ホームページからのリンクを了承されたものとみなし、順次掲載してまいります。

(広報部長：小林信一)

## 会計部からのお知らせ

学会費の納入について

会員の皆様には、すでに7月初めに平成17年度分学会費（年11,000円。平成17年9月大会終了後～平成18年大会）の請求書がお手元に届いていることと思いますが、納入はお済みでしょうか。また平成16学会年度分の学会費

の納入がまだお済みでない方も至急納入をお願いします。

#### ＜学会費振込先＞

郵便振替口座 00100-7-278708

口座名義（「加入者名」の欄） 日本教育社会学会

学会費未納の正会員は、大会での発表や紀要の受取等ができなくなりますので御注意ください。詳しくは会員名簿末尾の学会運営内規をご覧ください。

早期の学会費納入に御協力を賜りますようお願い申し上げます。

（会計部長：中村高康）

## 社会調査士委員会からのお知らせ

社会調査士資格認定機構の動きと本学会の対応について、2点ご報告いたします。

1つは、認定業務に関するものです。昨年12月に、科目認定委員会からの報告として、認定機構のホームページ (<http://www.soc.nii.ac.jp/jcbsr/>) に、「2006年度以降、全科目を一対一対応とする」との『基本的方針』が提示されました（詳しくは「認定に関する事項」の2004年12月15日掲載記事をご覧ください）。これについては、教社理事会のなかに、教育系大学において申請のハードルが高くなるように配慮すべきであるとの強い意見があり、それを受けて岩木秀夫委員・古賀正義委員（本学会選出理事）の方から、本学会の要望を伝える意見書が認定機構側に提出されました。また、5月7日に開かれた認定機構評議会の席で、飯田浩之氏（本学会選出評議会役員）の方から、しばらくの間「多対一」や「一対多」を含む多様な関係を認めるようにお願いしていただきました。認定機構から寄せられた回答も、原則を機械的に押し付けるものではないとのことですので、会員の皆さまの所属機関で来年度の科目認定を準備しておられる場合は、予定通りに計画を進めてくださるようお願いいたします。申請に関して不明なことがありましたら、認定機構に直接尋ねていただくか、または本学会の社会調査士委員会にご相談ください。

もう1つは、社会調査士資格認定機構の法人化についてです。ご存知のように、この資格制度の滑り出しは極めて順調で、参加機関数、認定科目数、資格取得者数とも当初の予想を上回る勢いで数を増やしています（上記ホームページに詳しく報告されています）。その結果、法人設置のスケジュールが当初の予定よりも早まり、平成19年度（2007年4月）に公益法人となる見通しをもつに至りました。このことについて、昨年度来認定機構の事務局を中心に法人設置の準備が検討されてきましたが、この5月から正式に「法人設置専門委員会」が発足し、その委員会が法人化のための具体案づくりに取り掛かることとなりました。本学会からは、竹内洋氏（元会長）と私（近藤）が委員として参加しています。現在のところ、社団法人を目指す方向で準備が進んでいますが、今後、基本的な事柄について構成3学会の了承を得ながら、来年度の文部科学省との折

衝を目指して具体像を固めて行く予定となっています。

社会調査士委員会は、認定機構と本学会との連絡、教社学会員への情報提供とサポート活動を主な任務としています。今後とも、会員の皆様のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

（社会調査士委員会：近藤博之）

## 理事会の記録

### 平成16学会年度 第4回理事会の記録

（平成17年4月6日）

1. 会長より、大学評価・学位授与機構への専門委員の推薦について、理事・評議員の中から会長名で5名を推薦したことが報告された。
2. 日本教育学会のフォーラムへの話題提供者推薦について、前回理事会での推薦を受けて、会長名で2名を推薦したことが報告された。
3. 学会事務の外部委託について、外部委託WGと（株）ガリレオとの間で交渉、事務局担当者を含めた委託内容の詰めが行われた結果、5月連休明けに契約を結び、6月1日から委託契約開始したいとの提案がなされた。審議の結果、提案のとおり承認された。また、契約書（案）についても審議の結果、承認された。
4. 新入会申込みならびに退会申し出について報告があり、承認された。
5. 会計部より中間決算の報告が行われ、概ね順調に推移していることが報告され、承認された。
6. 大会校報告として、第57回大会案内修正案が資料に基づき報告され、さらに研究部と大会校、大会校担当庶務部副部長の間で詰めが行われることとなった。
7. 第57回大会での課題研究のテーマの検討状況が資料に基づき報告され、題名を多少研究部で再考して進めることとなった。
8. 広報部より、ブリテン136号の発行が予定どおり進行していることが報告された。
9. 編集委員会より、76集の編集作業は順調に進んでいること、78集の特集テーマについて、執筆者が確定し執筆依頼が行われたことが報告された。
10. 社会調査士委員会から社会調査士資格認定機構の活動についての説明があり、本学会としての対応について種々意見交換した。

### 平成16学会年度 第5回理事会の記録

（平成17年5月21日）

1. 学会業務の（株）ガリレオへの委託契約が6月1日付けで締結されたことが報告され、承認された。
2. 学会事務の外部委託について、委託内容の詳細についても詰めが行われ、6月1日までの間に順次移管され試験的運用が行われていくことが報告され、承認された。
3. 新入会申込みならびに退会申し出について報告があり、承認された。
4. 平成16学会年度会員資格について、23名の16・15・

14学会年度会費未納者の原簿削除と、135名の16学会年度会費未納者の第57回学会大会での発表無資格が報告され、承認された。

5. 選挙管理委員会の第2回会合の報告が行われ、次学会年度は、中部地区の理事が1名増え、全体として44名の理事が選出されることが報告された。【資料6】

6. 大会校理事より、大会日程について、研究部と大会校、大会校担当庶務部副部長での最終的な詰めを行い、大会案内が作成されブリテンに同封されることが報告された。また、ホームページでの大会案内の準備が行われていることが報告された。

7. 紀要編集委員会より、76集の発刊が若干遅れていること、77集の投稿数は23本で査読に入ったことが報告された。

8. 社会調査士委員会報告として、岩木理事より、資料に基づき、社会調査士資格認定機構の理事会の報告が行われた。引き続き、飯田理事より、社会調査士資格認定機構の評議会の報告が行われた。なお、法人化設置に関しては、法人設置専門委員会を設置して検討することであり、本学会も事態を考慮して対応する必要がある等の意見が出された。

(庶務部：清水睦美)

### 寄贈図書

SEQ／編著者／書名／出版社／発行年／寄贈者／受取日

- 1. 新しい生き方基準をつくる会 [著]・中西新太郎 [監修] / 『フッターを生きぬく進路術 17歳編』 / 青木書店 / 2005.4 / 出版社 / 2005.5
- 2. 有本 章・羽田貴史・山野井敦徳 [編著] / 『高等教育概論 -大学の基礎を学ぶ-』 / ミネルヴェ書房 / 2005.5 / 出版社 / 2005.5
- 3. 木村保茂・永田萬享 [著] / 『転換期の人材育成システム』 / 学文社 / 2005.1 / 著者 / 2005.6

4. 桜井智恵子 [著] / 『市民社会の家庭教育』 / 信山社 / 2005.5 / 著者 / 2005.6

5. 荒井克弘・橋本昭彦 [編著] / 『高校と大学の接続 -入試選抜から教育接続へ-』 / 玉川大学出版部 / 2005.2 / 著者 / 2005.6

6. 永田佳之 [著] / 『オルタナティブ教育 -国際比較に見る21世紀の学校づくり-』 / 新評論 / 2005.6 / 出版社 / 2005.6

7. 宮島 喬・太田晴雄 [編] / 『外国人の子どもと日本の教育 -不就学問題と多文化共生の課題-』 / 東京大学出版会 / 2005.6 / 出版社 / 2005.7

### 新入会員／住所・所属変更

#### 新入会員

氏 名	〒	住 所	電 話	所 属	推薦会員
-----	---	-----	-----	-----	------

氏 名	〒	住 所	電 話	所 属	所属電話
-----	---	-----	-----	-----	------

---

### 住所・所属変更

---

氏 名	〒	住 所	電 話	所 属	所属電話
-----	---	-----	-----	-----	------

